

2010年1月6日

報道関係各位

株式会社共立総合研究所

(照会先) 調査部主席研究員 江口忍

Tel (0584) 74-2615

調査レポート

“ 「東海州」の範囲はどこまでか ”

～ 道州制が導入された場合の「東海州」の区割りに関する試案 ～
について

大垣共立銀行グループのシンクタンク、共立総合研究所（岐阜県大垣市郭町2-25 社長 牧野司郎）は、今般、調査レポート、
“ 「東海州」の範囲はどこまでか ” ～ 道州制が導入された場合の
「東海州」の区割りに関する試案 ～ をとりまとめましたので
ご案内申し上げます（なお全文は当研究所の機関誌『レポート
2010 』（132号）に掲載されております）。

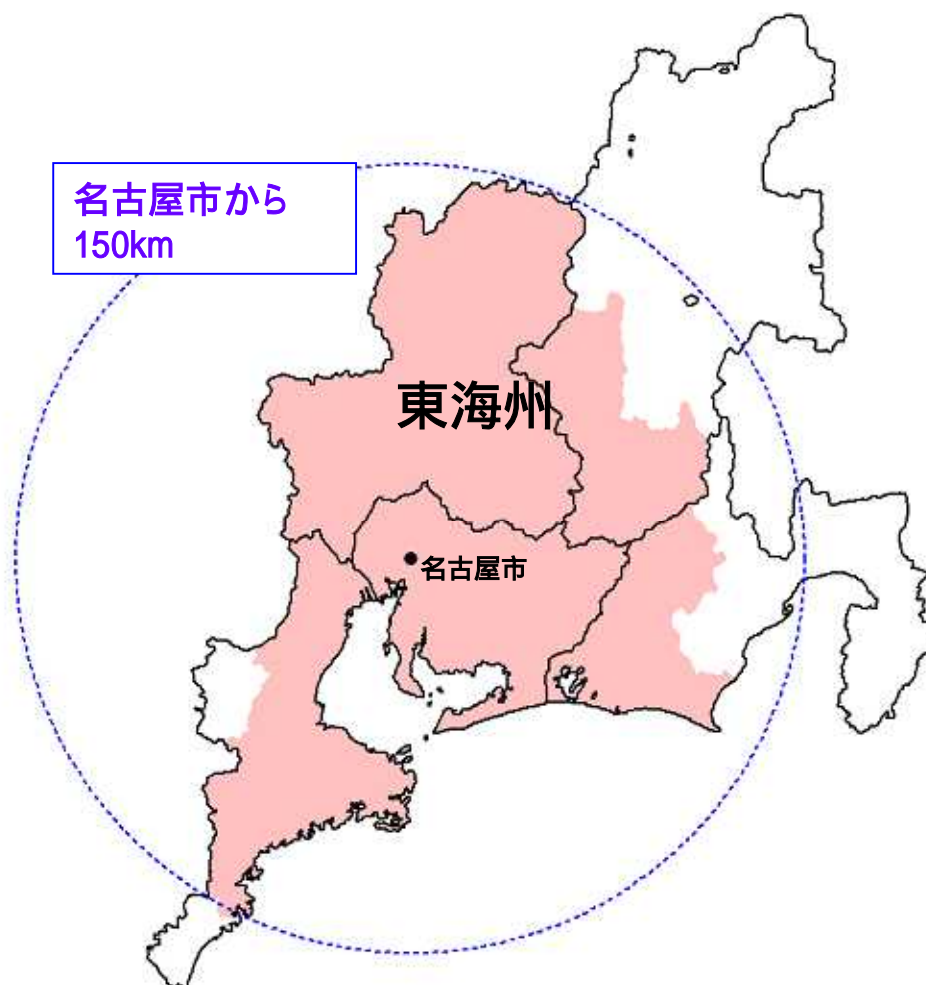
< 要旨 >

将来、道州制が導入された場合の「東海州」（もしくは中部州）の区割りを考えると、三重県・静岡県・長野県については、県内に「東海（名古屋）との結びつきが強い地域」と「関東（東京）や関西（大阪）との結びつきが強い地域」が並存するため、県の全域を1つの道州に帰属させる区割りでは住民の合意を得ることは難しい。

「東海州」の範囲については、三重県・静岡県・長野県の「市町村別人口移動」と「市郡別新聞購読シェア」のデータから、**「愛知県、岐阜県全域と、伊賀地域・熊野地域を除く三重県、大井川以西の静岡県、長野県の飯伊地域・木曾地域」**がふさわしい。

この区割り試案は、客観的データから読みとれる「黙示の住民意思」を推定した結果である。しかし、最終的な道州の帰属については当然住民投票などの方法で住民の意思を確認すべきである。

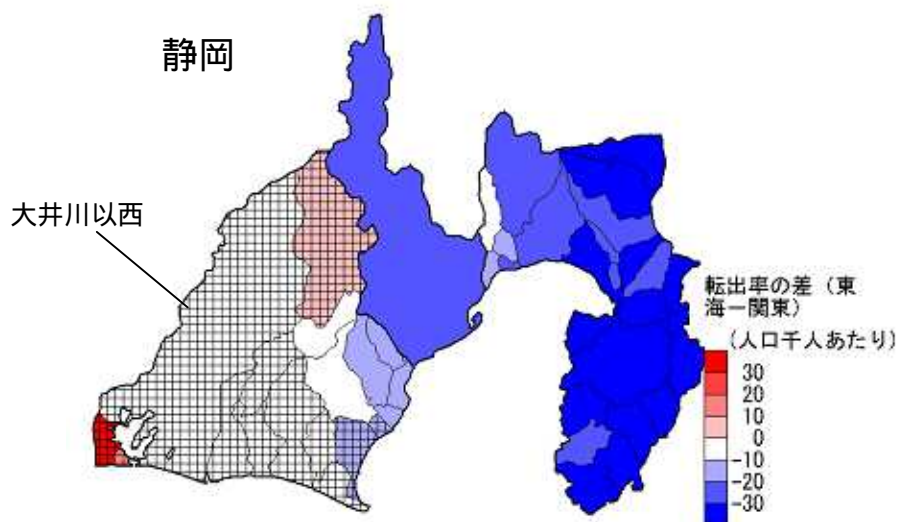
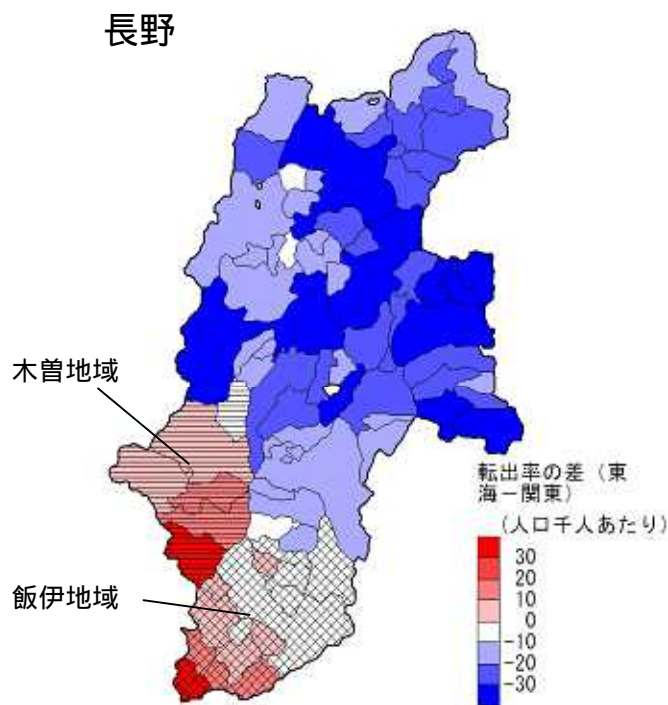
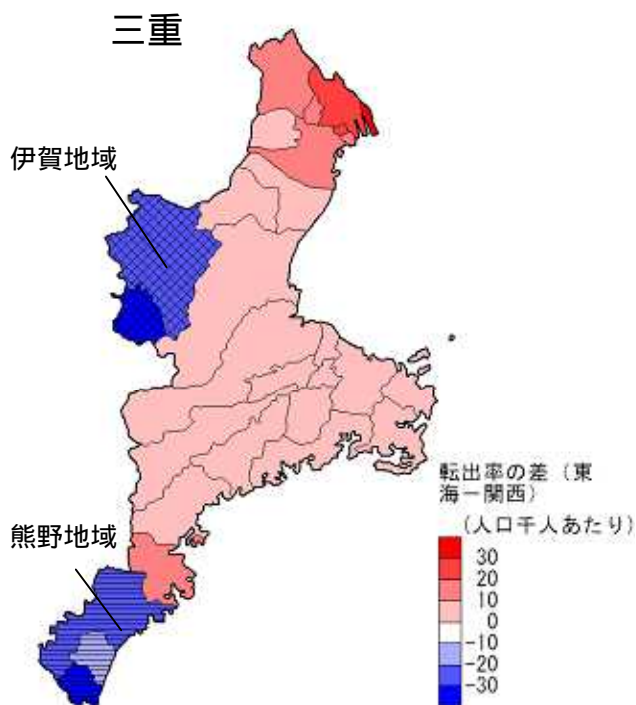
「東海州」の範囲
(共立総合研究所試案)



県	範囲
愛知県	全域
岐阜県	全域
三重県	伊賀地域【伊賀市、名張市】および熊野地域【熊野市、南牟婁郡全域(御浜町・紀宝町)】以外
静岡県	大井川以西【浜松市、湖西市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、牧之原市、浜名郡全域(新居町)、周智郡全域(森町)、榛原郡全域(吉田町・川根本町)】 (注)
長野県	飯伊地域【飯田市、下伊那郡全域(松川町、高森町、阿南町、清内路村、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)】および木曾地域【木曾郡全域(上松町、南木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、木曾町)】

(注) 市域・町域が大井川の両岸にまたがる静岡県島田市と川根本町については、市役所および町役場の位置で判断し、川根本町のみを東海州とした、

三重、静岡、長野県の市町村別
「東海への転出率と関東（または関西）への転出率の差」

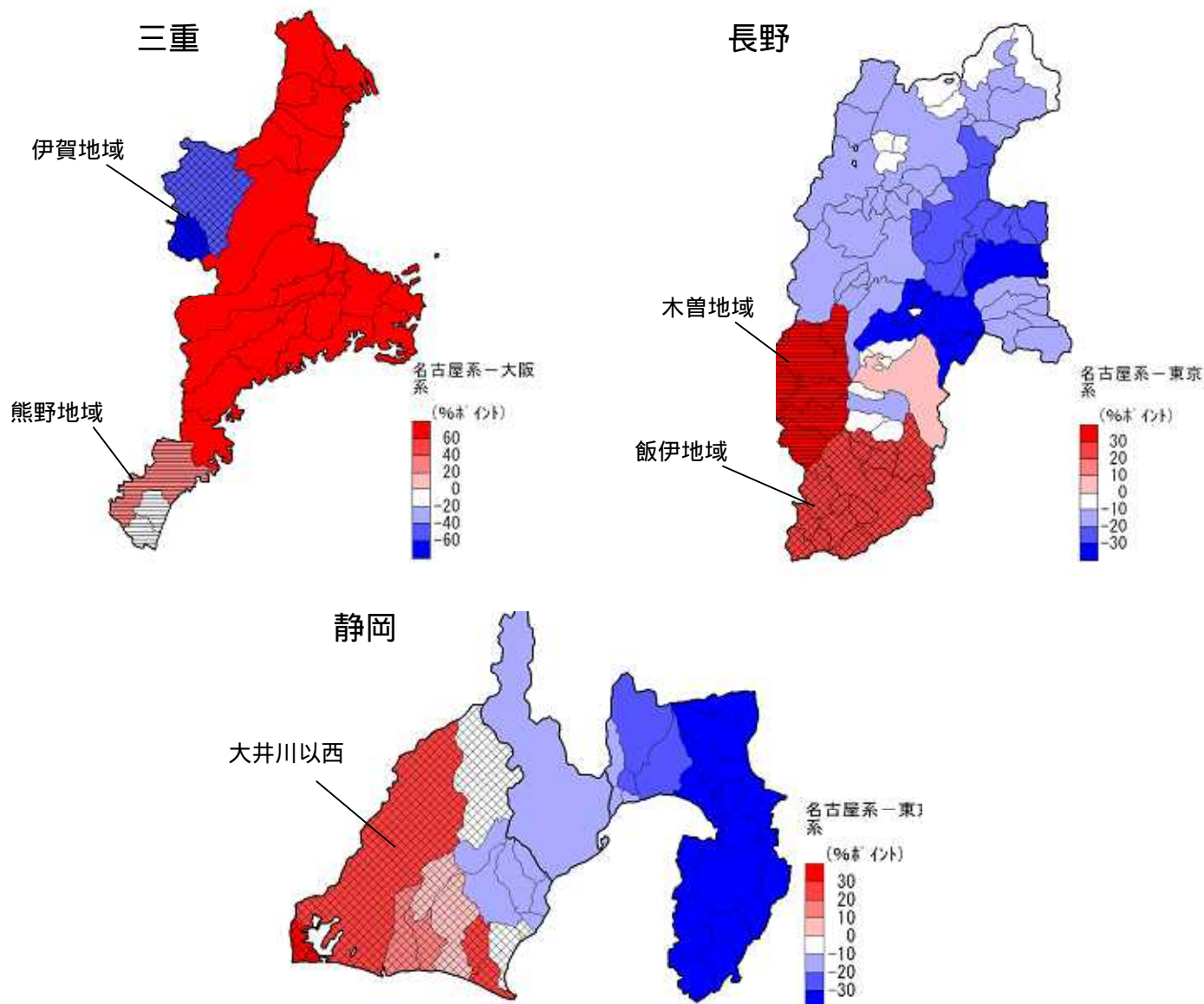


(注) 転出率の差(東海 - 関東(または関西))とは、1995年10月1日から2000年10月1日までの東海への転出者数から関東(または関西)への転出者数を差し引いたもの。(ともに人口千人あたり)
つまり転出率の差がプラス(地図が赤色)ならば転出先は東海 > 関東(または関西)、マイナス(地図が青色)なら東海 < 関東(または関西)ということ。

なお、ここでの東海は愛知、岐阜、三重の3県(三重県は愛知、岐阜のみ)。

また、関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

「名古屋系」の新聞と「東京系」（または大阪系）の新聞購読シェアの差



(注) 「新聞購読シェア」は、一般紙について編集地を基準に「名古屋系」「東京系」「大阪系」「その他(地元紙)」に分け、それぞれの販売部数がそれらの合計に占める構成比(%)を表す。なおそれぞれの区分に該当する新聞は下表の通り。

	名古屋系	東京系	大阪系	その他(地元系)
三重	中日、朝日(名古屋)、毎日(中部)、読売(中部)	-	朝日(大阪)、産経(大阪)、毎日(大阪)、読売(大阪)	-
長野	中日	朝日(東京)、産経(東京)、毎日(東京)、読売(東京)	-	信濃毎日
静岡	中日、朝日(名古屋)	朝日(東京)、産経(東京)、東京、毎日(東京)、読売(東京)	-	静岡

販売シェアはあくまで上表にある各紙の販売部数全体を100%としたもの(特に三重県は地元紙の伊勢新聞のデータが非掲載のため、三重県の名古屋系、大阪系の販売シェアは実態よりも若干高いと思われる)

なお、地図には市町村境が記されているが、同じ郡に属する町村はすべて同一データとした。また、データがなかった長野県小県郡(長和町・青木村)については、同郡からの通勤通学者が最も多く、同郡から見た中心都市である上田市のデータと同一とした。

「東海州」のプロフィール

項目	東海州データ	全国構成比	データ年次
人口	1,277万人	10.0%	2008
面積	26,850km ²	7.1%	2007
GDP（州内総生産）	59兆2833億円	11.6%	2006
製造品出荷額等	61兆3544億円	19.5%	2006
年間商品販売額（卸売・小売）	50兆4380億円	9.4%	2006
農業産出額	6238億円	7.3%	2006
州内市町村の歳出総額に占める市町村税の割合 （全国市町村の場合の割合）	50.2% （ 38.3% ）	-	2006
州内にあるものづくりに関連する学部（理工・薬・生命科学・情報等）を有する国公立大学	名古屋（理・工・農・情報文化）、名古屋工業（工）、豊橋技術科学（工）、愛知県立（情報科学）、名古屋市立（芸術工学・薬）、岐阜（工・応用生物学）、岐阜薬科（薬）、三重（工・生物資源）、静岡（工・農・情報）		

人口は総務省「人口推計」、GDPは各県の市町村民経済計算（但し長野県は市町村民経済計算の統計がないため県内総生産に東海州に属する人口の構成比を乗じて算出）、その他は総務省「統計でみる市区町村のすがた」をもとに共立総合研究所作成

「東海州」の経済力

(世界各国、アメリカ各州との比較)

順位	国名	GDP (10億円)	順位	アメリカの州名	GDP (10億円)
1	アメリカ	1,554,646	1	カリフォルニア	205,158
2	日本	511,094	2	テキサス	125,782
3	ドイツ	342,291	3	ニューヨーク	121,095
4	中国	314,192	4	フロリダ	84,376
5	イギリス	276,149	5	イリノイ	68,771
6	フランス	262,690	6	ペンシルバニア	59,913
7	イタリア	217,238		東海州	59,283
8	カナダ	147,372	7	オハイオ	53,180
9	スペイン	144,137	8	ニュージャージー	52,807
10	ブラジル	125,763	9	ノースカロライナ	44,859
11	ロシア	116,222	10	ジョージア	44,326
12	インド	106,722	11	ミシガン	44,249
13	韓国	104,574	12	バージニア	43,407
14	メキシコ	98,822	13	マサチューセッツ	39,486
15	オーストラリア	90,461	14	ワシントン	34,303
16	オランダ	77,438	15	メリーランド	30,332
	東海州	59,283	16	ミネソタ	28,509
17	トルコ	47,423	17	インディアナ	28,108
18	ベルギー	46,162	18	アリゾナ	27,956
19	スウェーデン	45,329	19	テネシー	27,762
20	スイス	44,720	20	コロラド	26,645

(注)東海州以外は米ドル表示を1ドル=117.76円で円に換算。データはすべて2006年。

日本を含む各国は世界銀行、アメリカ各州は米国センサス局、東海州は前頁図表で用いたデータをもとに共立総合研究所作成。

三重県、静岡県、長野県で東海州に
含めた（または除いた）地域

	県	地域	旧国名	歴史・特徴等
東海州に含めた地域	静岡	大井川以西	遠江	元々、大井川は遠江と駿河の「国境」。江戸防衛のために大井川は橋や渡し船が禁止されており、「箱根八里は馬でも越すが、越すに越されぬ大井川」と言われた往来の難所。このため遠江（遠州）と駿河は交流が限られ、方言や人の気質などに大きな違いがあるといわれる。
	長野	木曾	信濃	旧国は信濃だが、江戸時代は旧木曾郡（現在の塩尻市南部より南西側）は尾張藩の領地で、良質の木材は尾張藩の貴重な財産とされた。
		飯伊	信濃	江戸時代は飯田藩で、木曾地域と違い尾張藩の支配下であったわけではない。ただ最近では、愛知県東三河、静岡県西部、長野県南部の市町村が県境を超えて「三遠南信（さんえんなんしん）地域」として結びつきを強めている。
東海州から除いた地域	三重	伊賀	伊賀	江戸時代初期に伊勢国（伊勢津藩）とともに藤堂家の所領となる。現在は大阪まで鉄道で1時間強で結ばれており、関西通勤者が14%を占める。
		熊野	紀伊	現在の熊野地域と尾鷲地域までは江戸時代初期に紀伊国（紀州藩）の一部として紀州徳川家の所領となる。熊野地域については大半が関西電力の管轄で、和歌山県新宮市との結びつきが強い。